

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	富山県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載) ○指定の有無 有・無 ○指定の内容
--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

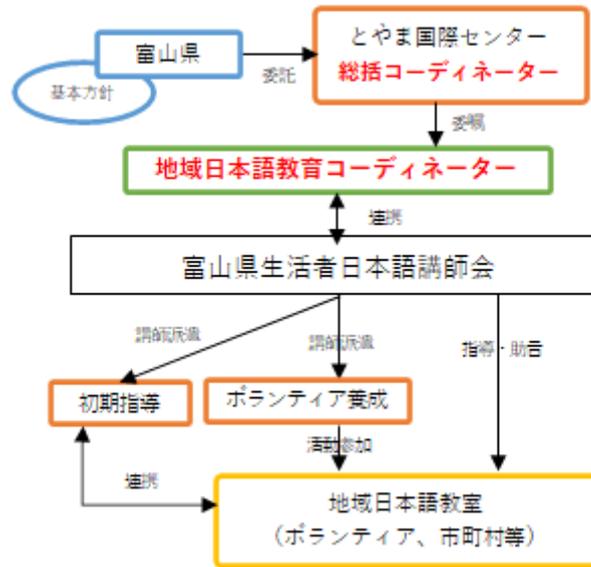
(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)
--

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	富山県地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的 人口減少が進む中、外国人住民を地域住民として受け入れ、地域社会の活力を支える存在としての定着・参加を図っていくことが重要である。 今後も県内在住外国人の増加が見込まれるなか、外国人が生活等に必要な日本語能力を身につけ、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる日本語教育環境を整備する。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】（本年度事業計画提出時）	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

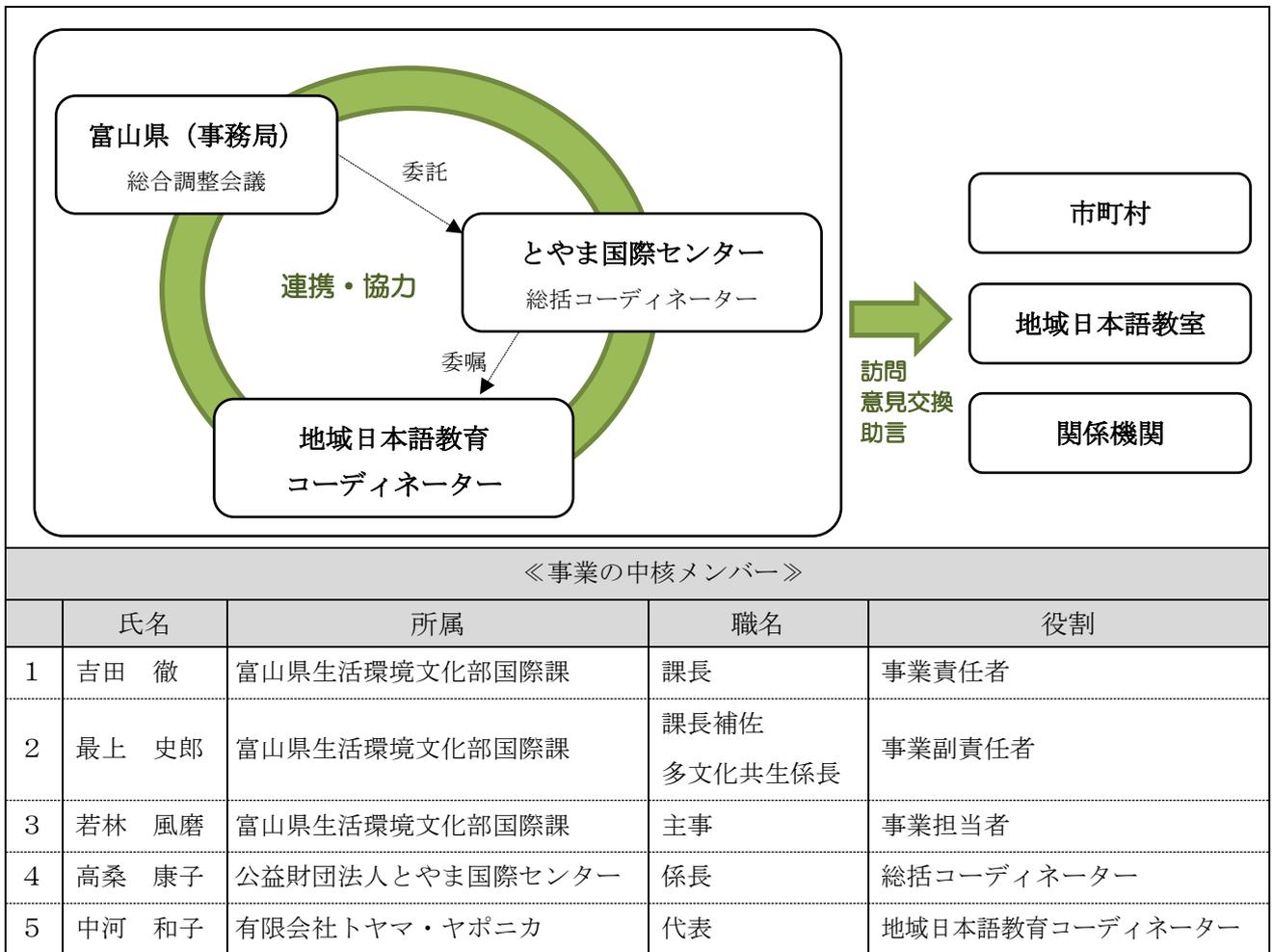


(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	—
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	—
④令和4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人が日本で生活するために必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる多文化共生の地域づくりを推進するため、日本語学習環境を整備する。 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを中心とした、地域日本語教育の体制づくりを進める。
⑤令和4年度の主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置。 ・日本語教育の基本的方針の策定。 ・基礎日本語教室の開催。※ウクライナ避難民への日本語教育支援を含む。 ・日本語ボランティアの養成【地域国際化協会自主事業】 ・地域日本語教育への専門家派遣【地域国際化協会自主事業】 ・「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修カリキュラム等の開発【県事業（国委託）】

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・他部局である県商工労働部労働政策課及び教育委員会小中学校課に、総合調整会議にオブザーブ参加してもらうことや、基本方針の策定について意見照会することにより、連携・協力を図った。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	宮田 妙子	富山国際学院	理事長	学識経験者
2	田中 信之	富山大学	准教授	学識経験者
3	森田 貴之	射水市役所	企画管理部未来創造課長	行政
4	江下 修	富山県中小企業団体中央会	専務理事	経済団体
5	木口 実	富山日伯交流友の会	代表	外国人コミュニティ
6	吉田 徹	富山県生活環境文化部国際課	課長	事務局責任者
7	最上 史郎	富山県生活環境文化部国際課	課長補佐 多文化共生係長	会議の開催・運営調整
8	若林 風磨	富山県生活環境文化部国際課	主事	会議の開催・運営調整
構成員の他、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター及び県関係課（労働政策課、小中学校課）がオブザーブとして参加した。				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	第1回 令和4年7月26日 第2回 令和5年2月14日			
主な検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県地域日本語推進会議の設置について ・富山県における在住外国人の状況及び取組み状況について ・富山県日本語教育の推進に関する基本的な方針の方向性について 			
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置				
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施する総括コーディネーターを1名（公益財団法人とやま国際センター総務課係長：高桑康子）を設置し、地域日本語教育コーディネーターや本事業の関係者と情報交換しつつ、域内全域において事業の総括を行った。 				
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】				
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施する地域日本語教育コーディネーターを1名（有限会社トヤマ・ヤポニカ代表：中河和子）設置し、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラム（日本語教育人材の育成を含む）を構想するほか、基礎日本語教室の企画及び運営に従事する日本語講師及び県内の日本語教師への指導・助言を行った。 				

(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置			
取組なし			
【重点項目】			
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
取組なし			
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組			
取組なし			
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修			
<p>・日本語ボランティア養成講座の実施（地域国際化協会自主事業）※本補助事業には含めていません。 令和2年度に文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」を活用して開発した、日本語支援者養成カリキュラム及び教材を用いて、日本語学習支援者の育成を行った。</p> <p>【開催時期】 令和4年5月28日(土)～9月24日(土) 10:00～12:30 (2時間半)</p> <p>【会場】 環日本海交流会館(富山市内幸町6-6)</p> <p>【参加者】 17名</p> <p>【講師】 日本語教育機関トヤマヤポニカ講師 等</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外国人の状況把握 ・対話活動の実習 ・年少者支援 等 <p>・「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修カリキュラム等の開発（県事業【国委託】） ※本事業には含めていません。</p> <p>令和3～4年度にかけて、「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修カリキュラム及び教材の開発を行った。</p> <p>【令和3年度】カリキュラム及び教材の検討、養成講座の試行実施（2.5時間×6回＝15時間）</p> <p>【令和4年度】カリキュラム及び教材の検討・開発、養成講座の実施（2時間×25回＝50時間）</p>			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施			
<p>実施するものに○ <input type="radio"/> 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育</p>			
実施箇所数	4か所 (ほかウクライナ避難民等4か所)	受講者数 (実人数)	43人 (ほかウクライナ避難民等10名)
活動1	<p>【名称】 基礎日本語教室の開催（既設）</p> <p>【目標】</p> <p>日本語をほとんど話すことができない、あるいは、日本語の基礎力が足りない等の理由で、コミュニケーションがうまくとれず生活に困っている外国人を対象とした日本語指導を行い、日本語学習機会の提供、日本で生活するために必要な最低限の日本語能力の獲得</p>		

	<p>を支援する。</p> <p>【実施回数】 84 回（1 回 2 時間）</p> <p>【受講者数】 43 人</p> <p>【実施場所】 南太閤山コミュニティセンター（射水市） 氷見市いきいき元気館（氷見市） 黒部市国際文化センター（黒部市） 福光福祉会館（南砺市）</p> <p>【受講者募集方法】 開催対象となる 4 か所の市区町村の広報誌やHP で募集する</p> <p>【内容】</p> <p>日本語をほとんど話すことができない、あるいは、日本語の基礎力が足りない学習者を対象とした日本語教室を開催した。指導は日本語教師が行った。カリキュラムは、地域日本語教育コーディネーターが中心となって作成した。</p> <p>【開始した月】 4 月</p> <p>【講師】 5 人（うち、日本語教師 5 人）</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
活動 2	<p>【名称】 ウクライナ避難民に対する日本語教育の実施</p> <p>【目標】</p> <p>来県するウクライナ避難民を対象とした日本語指導を行い、日本で生活するために必要な最低限の日本語能力の獲得を支援する。</p> <p>【受講者数】 10 人（避難民親族 1 人を含む）</p> <p>【実施場所】 各避難民居住地付近</p> <p>【受講者募集方法】 避難民受入市との連絡・調整</p> <p>【内容】</p> <p>ウクライナ避難民については、その来県時期を見込むことが困難であったことから、世帯毎のプライベートレッスン形式で日本語教育を実施した。</p> <p>【開始した月】 6 月</p> <p>日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：なし</p>
(取組⑦～⑭) その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	

(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室への専門家派遣（地域国際化協会自主事業）※本事業には含めていません。 <p>県内の任意団体等（市町村も含む）が行う対話型地域日本語教室の効果的な運営及び日本語学習支援者の実践力の向上を目的として、地域日本語教育に関する専門的な知識や経験、技能を有する専門家を派遣し、助言・指導を行った。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する日本語支援現場の観察を通じた助言 ・日本語学習支援者同士の勉強会等における指導及び助言 ・その他、対話型日本語活動の普及・継続のために必要な指導及び助言 				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 1 1 条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数	2回 ※前述の取組①総合調整会議を活用して基本的な方針を作成した。			
実施スケジュール	4 (1) ②のとおり			
主な検討項目	4 (1) ②のとおり			
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 <input type="checkbox"/> 】 条例に基づく 【 <input type="radio"/> 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1	4 (1) ①のとおり			
2				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施した住民（外国人、日本人）及び企業向けアンケートを参考とするほか、富山県における外国人住民の状況（住民数、国籍、在留資格、就業状況、児童生徒数等）について調査した。 				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
<ul style="list-style-type: none"> ・会議における各分野からの意見を踏まえ、国の基本方針を参酌したうえで基本的な方針を作成した。 ・会議構成員以外の学識経験者等へのヒアリングを実施した。 ・広く県民の意見を聴くため、パブリックコメントを実施した。 <p>URL : 富山県／富山県日本語教育の推進に関する基本的な方針 (pref.toyama.jp)</p> <p>【スケジュール】</p> <p>4月～6月 外国人住民状況等について情報収集 基本的な方針（骨子案）を作成</p> <p>7月 第1回総合調整会議に諮る</p> <p>12月 会議構成員以外の学識経験者等へのヒアリングを実施</p> <p>1月 基本的な方針（最終案）最終案を作成</p> <p>2月 第2回総合調整会議に諮る</p> <p>2月～3月 パブリックコメント実施</p>				

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	補助金交付決定 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 基礎日本語教室の内容検討 外国人住民状況等について情報収集 基本方針（骨子案）を作成
5月	基礎日本語教室の広報、開催（～2月）
6月	ウクライナ避難民への日本語教育（～3月）
7月	第1回総合調整会議
8月	
9月	
10月	
11月	文化庁実地調査（オンライン）
12月	会議構成員以外の学識経験者等へのヒアリング
令和5年1月	基本方針（最終案）を作成
2月	第2回総合調整会議 基本方針パブリックコメント（～3月）
3月	市町村の日本語教育関係施策取組状況調査（定性評価） 基本方針策定 下旬 事業終了、実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和4年度の目標】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が日本で生活するために必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として安心して生活し活躍できる多文化共生の地域づくりを推進するため、日本語学習環境を整備する。 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを中心とした、地域日本語教育の体制づくりを進める。
<p>【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】</p> <p>令和4年度は、外国人の日本語学習環境を整備するための地域日本語教育体制の基盤をつくることを目的としていることから、その指標として以下の点から評価を行う。</p> <p>【指標1：定性評価目標】 県内市町村の多文化共生意識の向上</p> <p>○目標値</p>

日本語教育施策に「取り組んでいる」または「今後取り組む予定」と答えた市町村の割合が全体の50%以上（協会の取組みも含む、対象市町村数15）

○実績値

取り組んでいる：8（53%）

今後取り組む予定：1（7%）

取り組む予定はない：6（40%）

目標である50%以上は達成された。一方で、「取り組む予定はない」と回答した市町村が40%もあった。

【指標2：定性評価目標】

地域日本語教育専門家との連絡強化

○目標値

県・公益財団法人とやま国際センター（総括コーディネーター）・地域日本語教育コーディネーターとの事業打合せを2カ月に1回以上行い、進捗状況を確認するとともに事業の改善を図る。

事業完了時点における県・公益財団法人とやま国際センター（総括コーディネーター）・地域日本語教育コーディネーターの連携強化について、全員が「強化できた」と認識している。

○実績値

3者のうち2者の連絡・調整は比較的实施していたが、3者による事業打合せは2回しか実施できなかった。連携強化については、未達成であり、来年度はより意識して事業に取り組みたい。

【検証方法】

○指標1については、市町村に対して、日本語教育関係施策の取組状況について照会した。

○指標2については、事業完了時期に公益財団法人とやま国際センター（総括コーディネーター）・地域日本語教育コーディネーターから、連携強化の観点について所感を聞き取った（県については、担当者で自己評価を行った。）。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑥】基礎日本語教室の開催

（定量評価）実施箇所数

今年度目標 4か所

今年度実績 4か所

（定量評価）外国人参加者数

今年度目標 延240人

今年度実績 延302人

（定性評価）

外国人参加者が、自身の社会参加のために、日本語を使ってどんなことがどの程度できるようになったか、また、外国人参加者の学習動機を維持させることができたか

(検証方法) 事務局による人数集計とアンケート実施・結果検証

講師や訓練を受けたボランティア(以下、サポーター)と身近なトピックについて話すことと、職場、商店などの身近な場面で多用される表現や、依頼・勧誘などの機能を果たす表現を身につけることで、

- ①日本語の基本的な構造を整理し、日本語の基礎力をつけることができた。
- ②生活に必要な語彙を増やすことができた。
- ③日本の文化や習慣、地域の生活情報等を知ることができた。
- ④生活上の課題(例:分からないことを尋ねる、依頼する等)が日本語で一定できるようになった。

外国人参加者の学習動機については、4教室の学習者の約半数が3か月以上継続して参加していることから、学習動機を維持させることができたと言える。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 学習者が少ない。
(2) 今後の展望 多くの学習者参加が想定できる地域で、到達目標をあらかじめ掲げた集中講義を行う。学習開始前と学習後と比較して、日本語運用能力の向上、ひいてはそれがどの程度の社会参画につながったかを検証できるようにすること。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 学習者にレベル差があり、一人の講師で複式の授業形式を採ったことで指導効率、学習効率が落ちた。家庭、仕事等の理由で学習を継続できない学習者がいたが、休んでいる回のプリントを渡し、遅れをカバーすることで、全員での学習に支障がないよう工夫した。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥	基礎日本語教室の開催